

〈論文〉

ウィットフォーゲルの水力社会論 ——中国を事例として——

田畑 久夫

Wittfogel's Theory of Hydraulic Society:
Using China as an Example

Hisao TABATA

Asiatic societies possess an economic foundation based on a unique mode of production known as the "Asiatic mode of production." Wittfogel conducted research on China as a representative Asiatic society. Research results led Wittfogel to conclude that China was an agricultural hydraulic society which was traditionally based on hydraulic power, and that said hydraulic society was led by a centralized bureaucracy. This paper was written in order to verify this *Theory of Hydraulic Society* as proposed by Wittfogel.

1. 問題の所在

本稿の研究対象者であるウィットフォーゲル (Wittfogel, K. A.) は、今日、わが国における研究者間では、研究業績のみならず、研究者としても、無視あるいは等閑視され続けている。しかしながら、第二次世界大戦以前においては、主要な著作が翻訳され、研究業績は地理学を筆頭に、経済学など社会科学研究者の間では高い評価を受けていた。また研究者としても、新進気鋭の経済地理学者として信望も厚かった。にもかかわらず、上述した如く、現在のような状況になった理由に関しては、拙論 (田畑 2011: 94(1)-93(2)) において論じたことがある。それ故、部分的に重複するが、本稿においても基本的な研究視角と看做されるので、この点を指摘すると、大きく以下の2点の理由からであると推察できる。

第1点として、かかる傾向は第二次世界大戦中にも認められたのであるが、明確になったのが第二次世界大戦後のことである。この傾向とは、ウィットフォーゲルが思想的にマルクス主義的立場を放棄し、思想的に大きく転向したとされる点である*1。この点に関して、わが国の社会科学研究者とりわけ主流的なマルクス主義的立場を取る研究者の間では、転向した研究者に対する評価が変更されることが多いことが指摘できる*2。

第2点として、世界的に著名な歴史研究者であり、外交官としても名声が高かったノーマン (Norman, E. H.) の自殺に関連した憶説が挙げられる。ノーマンの歴史学は、日本においては「ノーマン史学」と称されるほど、研究者間では勿論のこと、一般の人びとにも注目されていた。ノーマンの自殺に関しては、次のような状況に追い込

まれたためであるとされてきた。すなわち、朝鮮戦争（1950-1953年）中の1951年に、アメリカ上院国内治安小委員会が連邦捜査局と共同で、いわゆる“Red Purge”（赤狩り）を実施した。その公開聴聞会の席上において、ウィットフォーゲルがノーマンを共産主義者であると証言したことに帰因するとされてきた*3。かかる証言によって、ノーマンの自殺は、自身が共産主義者であるというレッテルを貼られたことが理由とみられてきたのであった。

以上の2点は本稿作成の動機と大いに関連している。それ故、最初に論点を繰り返すことになるが、上述した如く拙論で論じた内容と一部重複するが、かかる点を明確にしておく。

筆者の学問的興味・関心の1つは中華人民共和国とりわけその中でも西南中国に分布・居住する少数民族、なかんずくこれらの民族集団の物質文化（material culture）に関する地域研究を、フィールドサーヴェイ（field survey）より入手した第一次資料を主体に豊富な地方誌（志）や民族誌（志）などの漢籍史料と共に分析・検討することである*4。

本稿ではその研究の前提として、研究対象である少数民族が分布・居住する中国とりわけ中国社会とは、どのような性格つまり社会構造を呈しているかという、全体像の認識が必須のものであると考えている*5。その理由は、拙著のはしがきにおいて、「55 全ての少数民族が中国文化を担っている集団として同等の立場にあることはいうまでもない」（下線筆者註。田畑他 2001：1）と記したように、少数民族の正確な理解なくしては、集団つまり中国文化を担っている中国社会の全体的な状況を合理的に説明したり、把握することが不可能である、と推察するからである。かような意味において、ウィットフォーゲルが主張する水力社会論*6は、中国社会の全体像を把握するには最適の理論であり、ウィットフォーゲルが刊行・発

表した多数の研究業績の中でも、中心的な位置を占める主要な概念であるといえよう。

本稿は、川田俊昭（川田 1976）、中島健一（中島 1977、同 1983 など）、湯浅起男（2007 など）、石井知章（石井 2008 など）などウィットフォーゲルの研究業績を正当に評価するという、ごく少数の研究者による研究業績に導かれて、作成したことを明らかにしておく*7。なお上述した如く、ウィットフォーゲルに関しては、研究業績は勿論のこと、研究者としての資質についても無視あるいは等閑視される傾向が続いている。本稿では、ウィットフォーゲルが主張する水力社会論を、ウィットフォーゲルの主要著作を通して明確にすることも、本稿作成の動機であることを付言しておきたい。

2. 水力社会論成立の背景

ウィットフォーゲルの学問的成果を集大成したと目される大部の著 *Oriental Despotism: A Comparative Study of Total Power* (Ulmen 1978 亀井監訳 1995) を読破したウルメンは、次のように論じている。すなわち同書が、「世界と歴史を同時にみる目、人類と自然とそれらの相互作用の研究に基づく洞察力、社会学が同時に人間の自由を科学的に分析する学問であるという視点——そうした統一的視点によって解かれる」（Ulmen 1978 亀井監訳 1995：2）という問題把握の認識をもつことに、多大の学問的興味・関心をもつことになった。

そこでウルメンは、ウィットフォーゲルが1962年1月から6月まで、ワシントン大学で行なった講義や研究会（セミナー）に参加し、その後知遇を得ると文通や大学での講義を聴講した。さらに、彼の指導の下で、中国の農業経済に関する研究に従事した*8。ウルメンが受講したウィットフォーゲルの講義では、最初の言葉が「マルクスに没頭せよ」であった。当時ウィットフォーゲルは、既に紹介したように、一般にはマルクス主

義を放棄し、転向したものと看做されていた。それにもかかわらず、かような言葉を開講一番に発したのであった。何故、ウィットフォージェルは、このような主張を、将来において無限の可能性を有する若者に対して、投げ掛けたのであろうか。学問的な基本的枠組として、マルクス主義的な観点が研究上必須のものであると強く看做していたからである、と推察できる^{*9}。

上述したマルクス (Marx, K.) が考案したマルクス主義的観念の基本的枠組は、ウィットフォージェルによれば、東アジアとりわけ中国を念頭においたものであるとされた。しかし、周知の如く、マルクスの理論構成すなわち基本的枠組は、西ヨーロッパをモデルとした歴史の潮流に沿った歴史認識であった。かかる点は、立場こそ大きく異なるが、ヘーゲル (Hegel, G. W. F.) がその著『歴史哲学』(Hegel 1840 長谷川訳 1994) で提唱した歴史認識とも近いものといえよう。ところが、ウィットフォージェルは、マルクスやヘーゲルの西ヨーロッパをモデルとした歴史認識とは異なる、新たな歴史認識が存在するを見出したのであった。かかる点は、多少複雑な論証となるが、湯浅赳男は、その著書の中で次のように説明している (湯浅 2007: 54-58)。

すなわち湯浅によれば、ユーラシア大陸西側に位置する西ヨーロッパにおいては、文明の出発点が都市であると指摘する。都市の特色は、部族的生業に全面的に依存するのではなく、それを超越した社会的分業を基盤とする経済である。一方、ユーラシア大陸東側では、中国に代表されるように、文明の出発点は集権であった。また中国では、文明は「礼楽刑政」すなわち礼制、刑罰などいずれも国家の秩序を保つ制度という意味内容も内包している。さらにそれは、文明民族 (華つまり漢族) と未開民族 (夷つまり非漢族) の「分」すなわち分離を生じる。その内の前者は、部族的生業を超越する官僚的管理機構である統治に特色づけら

れる社会であるといえる。この集団は、その統治の基盤として物財および権力財を求めた。そして、かような物財と権力財の両方を入手する大本 (根本) として、水力を見出したのである。

湯浅赳男によるこのような一般的な論証を具体的に展開すると以下ようになる。水すなわち水力は、われわれ人類が生存するためのもっとも重要な欲求の1つである食糧生産と大いに関連しているのみならず、一切の生活の営みに対して不可欠な存在といえる。とくに、前者の食糧生産の最大母体とでも称すべき、あらゆる種類の農業は、水の存在を前提として成立する。それ故、人類は、水力を獲得すべく古代より種々の知恵を生み出し、それらが技術として結実した。しかしながら、水力を獲得する技術に関しても、雨水つまり天水利用を主体とする地域と、そうでない地域ではそれぞれ対応が異なった。そのため、それぞれの地域においては、成立した文明も相違したものとなった。前者の天水を専ら利用する農業は天水農法と称される。この農法では、降雨は自然現象なので、技術の核心はそれに適応した比較的単純なものであった。この種の天水を主たる水力として利用している地域は、古代において「夷」と呼ばれた非漢族居住地区で伝統的に実施されてきた農業が該当した^{*10}。なお、これら非漢族の民族集団は各集団ごとに固有の文化を維持してきた。

他方天水のみに依存するのではない後者の地域は、多くの場合、天水のみの利用では人口を支持つまり養うことができない、人口密度が濃い地域がほとんどを占める。この地域では、天水や河川水などを農地に導入するために水路 (灌漑設備) を掘削したり、水を集積し管理するためのダムや溜池が建設された。さらに、人間の脅威となる集中豪雨による洪水などの増水を制御する堤防や排水路などの治水事業も行なわれなければならなかった。かかる実施には、多くの労働力および管理などを監督・指導する者が必要^{*11}となった。そ

のためには、特定の人物を頂点とする中央集権的な専制官僚制度を採用した政治あるいは国家機構の存在が不可欠なものとなった。それ故、かような政治あるいは国家体制は、かかる文明それ自体の構造に関しても、多くの影響を与えることになった。

上記の天水農業を実施している地域においても、生活を維持していくためには、天水利用のみではなく、井戸が掘られ、その水を利用した利水や防水事業も実施されることがある。しかしながら、これらの利水や防水事業は、漢族が生産の中心として灌漑水路や防水のために実施する、大規模事業がみられる地域のものとは大いに異なっている。すなわち、かかる地域においては、天水のみを利用している地域にみられる文明とは、まったく相違した社会システムを採用した文明がみられるのである。

ただし、かような天水に依存しない社会システムにおける水力利用に関しては、国あるいは地域によって互いに異なる類型が明確に認識できる。かかる点に関しては、中島健一が典型的な地域を事例として取り上げ、詳細かつ具体的に分析・検討を行なっている^{*12} (中島 1977: 57-204)。以下において、中島健一の研究成果も取り入れ、若干の事例を示すことにする。

ティグリス・ユーフラテス川流域の両河地方、いわゆるメソポタミア地方においては、水路式灌漑の方法によって、耕地に用水を導入することに成功し、農作業が可能となった。しかし、かかる灌漑水路の維持は技術面での困難を伴う。それ故、この水路の維持が疎かにされると、耕地が不毛な荒地や砂漠に返ってしまう恐れが充分あった。具体的には、かかる地域の最古の住民のひとつであるシュメール人は、水路を開削し、氾濫時の増水した水を耕地に引き入れ、収穫時など農作物が灌水を必要としない時期には耕地から水を放流した。ティグリス・ユーフラテスの両河川は、とくに支

流には天井川が多かったが、天井川であっても河川から灌漑のための用水を耕地に引き込むことは、非常に困難な技術が要求された。すなわち、河川の氾濫が終了すると、直ちに主要灌漑水路の水門を閉鎖する必要があった。かかる開閉のタイミングを誤ると灌漑用水に過不足が生じる。そのことによって、耕地の二次的塩化^{*13}が生じ、農業の不毛化やさらには耕地および人家の放棄を招くことになる(中島 1977: 81)。同様の事例は、インドス川中流においても該当する。

エジプトの事例は、ナイル川の定期的な洪水時の増水によって、耕地に充分な用水を供給できた。すなわち、ティグリス・ユーフラテス川流域など他地域と比較すると、灌漑水路が急速に沈泥で埋没したり、氾濫時の増水を貯留しておく必要もなかった。また、農地の二次的塩化も少なかった(中島 1977: 111)。そのため、他地域にみられるように、耕地が不毛地と化したり、居住する住民の家屋が廃絶するというリスクは大変少なかった。

以上の中島と同様に、ウィットフォーゲルは、水力とりわけ灌漑用水を統制することに成功した特定の人物が、専制的な権力を奪取することが可能であると看做したのであった。このようなプロセスを、ウィットフォーゲルは、次のように要領よく明快に論じている。多少長文であり、かつ煩冗な面も存在するが本稿の論旨にとって重要な指摘なので、この点に関しても労を厭わず引用しておく。

こうしたパターン(灌漑による農業や東洋の専制主義を性格づける組織および社会管理パターン—筆者註)が現われるのは、農民あるいは原農民のいろいろ試みる共同体が乾燥しているが、潜在的に肥沃な地域において大きな水資源を見出すときである。灌漑農耕が水の大きな供給の効果的な統制に依存しているとすれば、水の独特な性質——その大量に集積す

る傾向——は制度的には決定的なものとなる、大量の水は大量の労働によってのみ限界内に通路が与えられ、保持されることができるが、この大量の労働は調整され、規律され、指導されなければならない。かくして、乾燥した低地や平原を征服しようと熱望する多数の農民たちは、機械以前の技術的基盤のもとでは1つの成功のチャンスを提供する組織的な装置（東洋的専制主義を性格づける組織—筆者註）を求めることをよぎなくされる。彼らは仲間たちと一緒に働かなければならなくなる。指揮する権力に服従しなければならなくなる（Wittfogel 1957 湯浅訳 1995：40）。

ウィットフォーゲルは、上記にみられる灌漑農業に利用する水、すなわち灌漑用水を「第二の自然」と名付けた。雨水つまり天水など人間の手が加わっていない、直接的な自然を「第一の自然」と呼び、両者を明確に区分した。灌漑用水は「灌水」という自然の働きかけによって人類が独自に獲得した自然であると看做したからであった*14。この灌漑用水という「第二の自然」は、該当する地域の農民たちの死活問題と深く関連した。それ故、農民たちは一致・協力してその開削に従事した。開削のための労働力を組織し、統制してきた専制権力は、その権力を背景として、自然の支配を社会の支配へとシステムの転換を行なった。かような特色を有するウィットフォーゲルの自然（「第二の自然」）—社会論、換言すれば水力社会論は、石井知章によって、「あくまでも生産力と生産関係との関係、さらにその発展水準との関係においてとらえられているのであり、そこから導き出される水力社会論もけっして「超歴史的」に構成されているわけではないことがわかるであろう」（石井 2008：57）という否定的な評価が与えられた。つまりウィットフォーゲルは、この点について再度繰り返すことになるが、自らが主張する

「第二の自然」を超歴史的と表現したように、歴史における決定因子とすることを慎重に避けたのである。そしてその上で、自然（「第二の自然」）—社会論を、生産と生産関係とのコンテクスト、さらにかかる発展形態と看做せる生活様式（genre de vie）の変換などに力点をおいて把握しようとしたのであった。つまり、「地理的決定論」と目されることが多い「自然的唯物論」や「機械的唯物論」と明確に一線を引く概念として「第二の自然」論を構築したのであった。

3. 水力社会論の特徴

前項で紹介したように、水力社会は、地域的には西ヨーロッパではなく、それ以外の地域とりわけウィットフォーゲルが「東洋的社会」と呼んでいた地域社会に典型的にみられる社会システムであった。かかる社会システムは、東洋的専制主義と称されるように、政治的権力の専制的な強力さを最大の特徴としていた。ウィットフォーゲルは、かかる東洋に独自に展開する専制主義の制度的背景に学問的な興味・関心をもち、30年の長きにわたり、その研究に従事してきた。また、かかる研究の中心テーマを「東洋的社会」と呼ぶことに満足していた。しかし、研究が進展する中で、これまでの「東洋的社会」というテーマに代わる、新たなテーマの必要性を痛感した。というのは、「東洋社会」という名称はあまりにも漠然としており、研究対象とする社会の実態を適確に表現しているとは思われなかった。そこで、この種の社会に特徴的にみられる、小規模灌漑を伴う農業経済（灌水農業）と、大規模な政府管理の下に実施する治水灌漑事業を伴う農業経済（水力農業）とに明確に区別した。その上に立って、かかる社会体制の特殊性に鑑みて、従来の「東洋社会」ではなく、「水力社会」または「水力文明」のほうがより適切であると判断した*15（Wittfogel 1957 湯浅訳 1995：19-21）。

かかる「水力社会」という新名称を使用すれば、次のような学問的なメリットも存在するという*16。その第1点は、かかる「水力社会」は、「東洋社会」という地理的な側面よりも、むしろ人間の活動の側面を強調することになる。それ故、この名称は、「産業革命」や「封建社会」と比較することが容易となる。第2点は、かかる名称を使用すれば、スペインの征服以前のアメリカの高度な農業文明や東アフリカや太平洋地域における幾つかの水力的な類例などと、地域的な比較研究の道が拓れる可能性をもつことが挙げられる*17 (Wittfogel 1957 湯浅訳 1995: 21)。

水力社会を中核とする水力地域の制度上の特徴は、水力供給の連続性および非連続性によって決定される水力システムの空間的凝集性と、その社会にみられる経済的-政治的比重、さらには洪水制御の相違という相異なる3つの理由により、水力社会の中心である水力システムが変化する傾向が認められる。そして、かような変化に対応する形で、それぞれ異なった制度を有する水力地域が形成されるのである (Wittfogel 1957 湯浅訳 1995: 216-218)。

さらに、ウィットフォージェルは、自らが主張し、研究を進めている水力社会には、それぞれの社会の水力密度の差により、少なくとも2つの主要なタイプの社会が確認できるという。すなわち、その1つは、水力社会が水力的にコンパクトに纏まったタイプであり、他の1つは水力的にルーズで分散しているタイプである (Wittfogel 1938: 110)。前者の水力的コンパクトな社会とは、水力社会が絶対的にか、あるいは相対的に経済的ヘゲモニーの地位を占めている社会をいう。また後者の水力的ルーズな社会とは、水力農業が経済的な優位性を欠くが、その指導力が絶対的、組織的、政治的にヘゲモニーを十分に確保している社会を指す (Wittfogel 1957 湯浅訳 1995: 219)。

第1のコンパクトタイプの水力社会は、水力農

業が経済的に卓越し、かつ空間的に連続していることを特徴とし、このタイプでの極限型を示している。かかるタイプをコンパクトI型と名付ける。この他、その水力農業が経済的に卓越しているが、空間的に不連続に存在する水力社会も同様にコンパクト型を呈する。しかし、このコンパクトタイプは極限型を示さないのでコンパクトII型とした。第2のルーズタイプの水力社会は、特定の地表や地域からはみ出した巨大なコンパクトの場合で、より大規模な水力経済の比重を有するものをルーズI型と呼ぶ。他に、最大の水力経済においても経済的ヘゲモニーを獲得できない水力社会をルーズII型と称することにした。かかるルーズII型は最低の水力密度を示すタイプである。なお、上述のコンパクトおよびルーズの両タイプの水力社会において、他の分類要因と目される防御的な水力事業の相対的な強度が必要とされる場合には、「+pruf.」という表現を加えた(第1表)。

以上論じた如く、水力密度の格差によってタイプ分けされた地域的あるいは民族的な単位(社会)が集結して、多数の都市国家に対立する特定の1つの強力な都市国家による支配が端初的な巨大水力帝国型国家の創立となる。かような巨大水力帝国型国家は、一般には、軍事的、政治的拡大により大規模な、しかし同質的でない構成体となる。つまり、このような帝国型国家は、種々の水力密度の地域的・民族的単位を内包する傾向を示し、度々コンパクトな水力社会をその内部に包んだルーズな水力社会を構成する。かような帝国型国家の事例として、バビロニアおよびアッシリアの両帝国、統一された時期の中国、インドの大帝国、最盛期のアケメネス期ペルシア、カリフ時代のアラビア、オスマン=トルコ、インカ帝国、アステカ=メキシコ連合などが挙げられる (Wittfogel 1957 湯浅 1975: 220)。

さらに、水力社会の制度的分析のためには、上述した各々の水力社会の水力密度だけではなく、

第1表 コンパクトな水力社会とルーズな水力社会

水力社会のタイプ	サブタイプ	特色	主要該当地域
コンパクトな 水力社会 (C型)	コンパクト I 型 (C I 型)	水力農業が経済的に卓越し、かつ空間的に連続している社会	古代沿岸ペルーの小国家 ファラオ時代のエジプト
	コンパクト II 型 (C II 型)	水力農業が経済的に卓越しているが、空間的に不連続な社会	古代メソポタミア低地の都市国家 古代の秦国
ルーズな 水力社会 (L型)	ルーズ I 型 (L I 型)	地方を越えるような大規模な水力を有する社会	古代アッシリア 古代の斉国 (L I + prof.)
	ルーズ II 型 (L II 型)	水力のみでは地方的経済ヘゲモニーを獲得できない最低の水力密度の社会	東アフリカのスク族 古代メキシコ帝国の地域的小国家 (L II + prof.)

註 +prof. 加えて防衛的な水力事業を必要とする社会

〔出所〕 Wittfogel (1957) *Oriental Despotism: A Combative Study of Total Power* 湯浅超男訳 (1995) 「新装普及版 オリエンタル・デスポティズム」 218-220 より作成

財産所有勢力の発展の密度も考慮する必要がある。ウィットフォーゲルは、かかる財産所有つまり私有という概念を内部に組み入れた水力社会は、3つに区分できるとした。すなわち、独立した積極的財産は、動産（道具、原料、商品、貨幣）および不動産（土地が代表的）の両分野において均等に進行する。それ故、これら動産、不動産の発展は、以下にみられるように、3つの水力社会における所有形態の相違を生むからである（Wittfogel 1957 湯浅訳 1975：297）。

- ① 単純水力社会。独立的な積極的財産がその動産および不動産の両部門のいずれかの形態においても、従属的役割を果している、比較的単純な所有パターンを示す社会である。
- ② 半複雑水力社会。独立的な積極的財産が工業と商業の両部門において強力に発展しているが、農業が両部門の発展に伴わないような、半複雑的所有パターンを示す社会である。
- ③ 複雑水力社会。独立的な積極的財産が工業や商業のみならず農業部内においても強力に発展している場合にみられる、もっとも複雑な所有パターンを示す社会である。

かように、所有＝私有という概念からみた水力社会の分類は、湯浅超男によれば、「マルクスの

「アジア的生産様式」概念への批判、むしろ補足を含んでいる。マルクスは所有形態によって歴史の段階分けをしており、西ヨーロッパの近代資本主義からさかのぼって古典古代の奴隷制までを所有がある社会、そしてオリエントの「アジア的生産様式」を所有がない社会としている」（湯浅 2007：72）と論じ、ウィットフォーゲルの水力社会の特徴には所有の概念が欠如していることを指摘している。つまりウィットフォーゲルは、アジア的社会を西ヨーロッパ社会の事例から類推したものにすぎないと批判した。その批判に立って、所有＝私有がその社会を性格づける決定的な決め手になりえないところに、水利社会を特徴とする東洋的社会の特色があると看做した。すなわち、東洋的専制社会は地域により官僚権力の相違が最大の問題で、その中に所有＝私有の強弱を示す両タイプの水力社会が存在するとしたのである*18。

4. 水力社会論からみた中国

1) 「中国の経済と社会」成立過程

前章までにおいて論を展開してきた水力社会論は、既に指摘した如く、灌漑用水を主として利用する地域では、一般にみられる社会形態であった。ウィットフォーゲルに従えば、このタイプの水力

社会は世界各地に存在するが中国が典型的な事例とされた。地理学研究者でもあるウィットフォーゲルは、多くの地理学研究者の矚みに倣って特定の地域に強い学問的な関心、興味を示した^{*19}。ウィットフォーゲルは、地域研究の事例として、かような理由のみで中国を選んだのではなく、中国は彼の思想的な立場からも恰好の事例といえた。

ウィットフォーゲルは、1923年に発足したフランクフルトの社会研究所 (Institut Für Sozialforschung) の所員となっていた^{*20}。当時、ウィットフォーゲルは、多くの中国に関する現状報告書、地理や歴史の史料 (漢籍史料) などを多数渉猟し、これらの著作を手当たり次第に読破した。そのことにより中国に関する基礎的な知識の蓄積に努めた。これらの研究成果は、マルクス主義的な観点から作成した中国の社会および歴史に関する最初の著書 *Das erwachende China. Ein Abriss der Geschichte der Sozialforschung* (Wittfogel 1926) であった。

1920年代中国では第2表にみられるように、政治が非常に不安定な時代であった。その最大の理由は、孫文が創立した国民党と陳独秀らによって組織された共産党の対立であった。しかも、その背後にはスターリン (Сталин, В.) やブハーリン (Бухарин, Н. И.) によって指導されたコミン

テルンの影響がみられた。当時の中国における出来事は、国際問題化し、非常に活発な議論が戦わされていた^{*21}。ウィットフォーゲルの上述した著作は、かかる議論を背景として出版されたのであった。同書が出版された1926年およびその後数年間、ウィットフォーゲルは、実に多数の中国に関する論攷・著書を刊行・発表している^{*22}。この事実からも、当時の中国、すなわち第二次中国革命 (1925-1927年) 期の中国社会に強い関心をもってことが判明する。ウィットフォーゲルは、当時研究者ではなくジャーナリストとして、ドイツ共産党の理論機関誌 “Die Internationale” などに書評や論文を書くなどして活躍していた。

以上論じたように、1926年に *Das erwachende China. Ein Abriss der Geschichte der gegenwärtigen Chinas* の出版であった。かかる著作は実は前年の1925年に完成していた。しかし、中国社会の把握に関して主としてコミンテルンの内部対立のために、出版が約1ヶ年延期された。この間の事情を湯浅赳男は、次のように説明している。

すなわち、当時ドイツにおいては、党機関や党の機関誌である “Die Internationale” を掌握している共産党は、コミンテルン主流派の考え方に同調した。かかる立場とは、中国についての情勢

第2表 1920年代を中心とした中国史年表

年代 (年)	出来事
1918	第一次世界大戦終結
1919	五・四運動
1920	コミンテルン「民族・植民地問題テーゼ」採択
1921	中国共産党創立, ワシントン会議開幕
1924	国共合作
1925	孫文死亡, 五・三〇運動, 国民政府成立
1926	北伐戦争開始
1927	南京砲撃事件, 四・一二クーデター, 国共合作崩壊, 毛沢東井冈山根拠地建設
1928	日本山東出兵, 中共大中全会 (於モスクワ)
1931	満州事変, 中華人民共和国臨時中央政府樹立 (於瑞金)
1932	上海事変, 満洲国成立

〔出所〕 小島晋治, 丸山松幸 (1986) 「中国近現代史」73-160より作成

理解や情勢判断の遅れから、上述した第二次中国革命後もその高揚が継続していると判断し、第二次中国革命後の敗北を認めようとしなかった。このような中国についての情勢理解や判断の失敗に導いたのは、スターリンやブハーリンなどコミンテルンにおいて主流派を占める集団の影響のためでもあった。かかる主流派に所属する集団は、第二次中国革命の役割を段階的革命と唱える「ブルジョア民主的」な革命と位置づけた。それ故、中国社会の変革は、封建制から資本主義制、さらに資本主義制から社会主義制と順次移行するという、リレー競走のような二段革命を取るものとされた。この方式を中国社会に適應すると、中国は植民地＝半植民地の社会であって、人口の大部分を農民が占める半封建的な国家である。そこで、かかる国家においては、ブルジョア＝資本家が、革命に対して中心的な役割を担うことが可能である。換言すれば、ブルジョア＝資本家が中国革命の主体であり、資本家、労働者、農民および知識人のいわゆる「四民ブロック」の中核となっているとする。

このようなコミンテルン主流派の見解に対して、コミンテルン内部に形成された反対派（コミンテルン反主流派）は、中国が主流派の提唱する植民地＝半植民地であるという認識については承認する。しかし、現状を鑑みると、都市内部には、資本家、労働者や多くの半プロレタリアートと称すべき集団が存在し、かつ半植民地であるが故に、教師を筆頭に知識人の役割も大きい。それ故、かような社会状況を封建的社会であるとか、半封建的社会であると認識するのは誤っている。しかも、そもそも革命は、革命に目覚めた少人数のプロレタリアートが主体となって実行されるものである。つまり、このようなプロレタリアートを恐怖するブルジョアジー＝資本家にとって自らの階級的限界を超えることは困難であり、実行する能力も有しない。それ故、革命は、プロレタリアートの力量が最大限発揮できる「ソビエト」（革命評議会）

に集結することで、実行可能であるとする。

ウィットフォーゲルは、当時ドイツ共産党員であったが、上述したコミンテルンの主流・反主流両派のいずれの立場にも組せず、このような主流および反主流派との論争にも直接参加しなかった。ウィットフォーゲルは、マルクスが提唱する「アジア的生産様式」の概念を研究の基盤かあるいは土台として使用することで、中国社会を考察した^{*23}。「アジア的生産様式」は、中国に代表されるアジアに典型的にみられる生産様式であり、かかる生産様式は、アジア特有の自然地理的環境によって決定すなわち左右されるという、一種の地理決定論といえる。ウィットフォーゲルは、とくに中国の自然地理的環境つまり自然条件が、経済・政治を中心に中国社会に多大の影響を与えていることを重視する。かような自然地理的環境は自然力と称される。それを統制・制御することは、農業を生産活動の中心基盤とする中国社会にとっては最大の関心事であった。そこでウィットフォーゲルは、かかる生業形態の要となる、灌漑を中心とした水力の統制・制御を強力に実施しうる中央集権的（専制的）な組織を有する国家の存在が、中国社会の特色であると推察した。かかるウィットフォーゲルの立場は、主としてマルクスの主張である「人工的な灌漑」とウェーバー（Weber, M.）が唱える「強力な官僚制」を合わせて考慮した独特の視点であった^{*24}（湯浅 2007：139）。

以上論じた如く、ウィットフォーゲルは、支配者としての官僚層を指摘するに当たり、マルクスの考え方を放棄したのではなく、マルクス主義内部での独自性を主張したものと推察できる。しかし、かかる点に関して、マルクス主義者や共産主義者の内部では、このようなウィットフォーゲルの主張は決して受け入れられるものではなかった。この点について、ウルメンは、「共産党員達は全面的権力を求めるに際し、すべての理論的・道徳的原理をすすんで犠牲にしようとし、経験的事実

の否定すら行った。しかしウィットフォーゲルは冷静であり続け、動じなかった。彼にとって、社会科学は忠誠を誓った学問であったし、今でもそうである。…(中略)…社会科学は歴史科学であるばかりではなく、人間と自由についての科学である。それは窮極的には真理の科学である」(Wittfogel 1957 亀井監訳 1995: 124) と論じ、ウィットフォーゲルの学問的立場を擁護している。

2) *Wirtschaft und Gesellschaft Chinas**25

「中国の経済と社会」にみられる水力社会論

前項で論じたような経験を経て、『中国の経済と社会』が出版された。同書は、ウィットフォーゲルの前期の研究の到達点(湯浅 2007: 174)と称される程、ウィットフォーゲルの研究生活では、主要な研究的位置を占める記念すべき著作である。具体的には、アジア的社会は、水力社会を基盤あるいは土台として成立しているという、自らの主張を、アジア的社会の典型と看做される中国を事例として取り上げ、展開した。中国を事例として取り上げたのは、かように、アジア社会の典型的な事例であるという事実以外に、中国に対して非常に強い思い入れ、つまり学問的興味・関心を有していたからであった。この点を中心に、ウルメンの著書(Ulmen 1978 亀井監訳 1995: 186-194)などの先行研究を参照して検討する。

19世紀および19世紀初頭にかけて、「シノローゲン」(中国研究者)と称される、中国に関するヨーロッパ人による研究の中心は、ウィットフォーゲルも著書の序の中で、「ただ、言語学的研究の基礎の上で、主として国家的・宗教的・哲学的・文学的ないし芸術的な、一言を以てすれば、上部構造的・イデオロギー的な諸現象のみを切離して取扱ったにすぎなかった」(Wittfogel 1931 平野監訳 1977: (上) 4) と鋭く批判している如く、専ら中国社会の宗教的あるいは哲学的な側面、換言すれば中国の精神および文明であったといえる。

すなわち、言語学などの脈略の範囲内において、中国と他の世界(とりわけヨーロッパ)との関係を探るに留まっていた。中国の社会や文明の内部経過については理解できなかったからである。実際、中国に関する物質的な歴史や社会構造についての研究は、非常に遅れていた。それ故、研究が非常に断片的なものであった。というのは、当時の研究レベルにおいては、中国の社会や歴史を規定する支配的な物質的基盤に関して、ほとんどあるいはまったく理解されていなかったからであった。

ウィットフォーゲルは、上述したような学問的状况を1922年の段階において、見抜いていた。そこで、かような学問的状况を克服すべく、2巻で構成される研究書の執筆に取り掛かった。2巻の内第1巻は、マルクスが社会の「下部構造」(Foundation, Unterbau)と命名したもの、すなわち生産様式および狭義の生産関係を扱う予定であった。また続く第2巻では、広義での生産関係、すなわち階級関係とその政治的表現としての国家を扱う予定であった。さらに第2巻では、中国の国家的特徴のみだけでなく、すべてのアジア的国家的特徴も比較の観点から調査・検討の範囲とした。しかし、第1巻の中に、第2巻で予定していた内容の一部を組み入れたことなどによって、第1巻は、ウィットフォーゲルが当時想定していた意図を遥かに超える大部な内容となってしまった。つまり、かかる当初に予定していた第1巻が「中国の経済と社会(上)・(下)」の2冊本となった。なお、続刊を予定していた第2巻は、*Oriental Despotism. A Comparative Study of Total Power* (Wittfogel 1957 湯浅訳 1995)として新しい著作として完成させた。

ウィットフォーゲルは、その第1巻の書名に、学問形成においてマルクスと並んで多大の影響を受けたウェーバーの主著の書名『経済と社会』を採用した。ウェーバーに対して、社会科学研究者

および中国社会の分析者として学問的な敬意を払ったもの、と推察できる*26。つまり、ウィットフォーゲルの学問的体系は、資本主義生産様式と「ブルジョア」社会から眼をアジア的生産様式と水力社会に向けた。そしてさらにその上に、マルクスとウェーバーの学問的遺産を結合し、最終的には解決を目ざすという2重の過程で発展させたものであった。とはいうものの、ウェーバーの方法は、マルクスの視点を抜きにしては成立不可能であった。すなわち、アジア的生産様式を取る「アジア的社会」と直面することで、マルクスとウェーバーが各々主張する「ブルジョア社会」を明瞭にしたといえる。さらにウィットフォーゲルは、「近代的資本主義が闊した経済史に対して妥当することは、またかの広大なアジア的農業社会の考察に対しても正しいものと考えられる」(Ulmen 1957 亀井監訳 1995: 190)と記した。結局のところ、「アジア的社会」では、農業生産は、工業生産と同様に主要な生産であり、かかる生産様式の研究こそが自らの研究課題であった*27。

なお、マルクスもウェーバーも共に、資本主義とブルジョア社会の危機理論を発展させたという共通した認識がみられた。しかしながら、かかる危機理論の動機は、マルクスにとっては、危機が資本主義的生産様式から生じたと看做した。一方ウェーバーにとっては、危機がブルジョア社会の官僚制に源を発していると推定した。かような見解を有するマルクスおよびウェーバーに対して、ウィットフォーゲルは、アジア社会の危機理論を発展させた。かかる立場を展開したのが、本書『中国の経済と社会』であった。以下では、上述した論点を認識しつつ、『中国の経済と社会』にみられる水力社会論を検討していく。

序言において、以上にみられるような特徴を有する本書は、中国の歴史に関して非常に詳細な分析を展開する。本書が採用した方法論について、ウィットフォーゲルは、その序言の内で、

方法論的には、…(中略)…中国の経済および社会に対する私の分析は、まだ常に歴史的な分析であるし、かつ、比較法を用いる分析たらざるをえなかった。本来、中国の「アジア的社会」は決して固定不動の結晶物ではなかった。その運動法則を現実的に闡明しようとするならば、——遡って、その歴史的な端緒諸形態・諸根元も明らかにすることが、実にしばしば不可欠である。それと、同時にまた考察が、比較方法によって進められなければならぬ。古代中国の農業生産体および封建制度は、多くインド、次に古代奴隷国家および近代ヨーロッパがかつて有した、それぞれに適応する歴史諸形態に類似している。…(中略)…比較研究法によるこの考察の仕方のみが、中国農業生産の特質の分析に当っても…(中略)…爾余の方法を以てしては、常に往々にして未解決のままに残されるであろうような、かつ謎を解くのに役立つにちがいないのである」(下線筆者註。Wittfogel 1931 平野監訳 1977: (上) 3)。

と論じた。つまり、文中に下線を引いたように、ウィットフォーゲルは、中国の社会を分析するための方法論としては、歴史的な端緒諸形態や諸根元を遡及的に把握すること、および農業生産を筆頭に種々異なる発展がみられる生産様式を比較すること、の2点をとくに強調した。

序言において、以上確認できるような方法論の特徴がみられる本書は、中国の歴史に関する非常に詳細かつ体系的な分析を展開する。すなわち、上述した方法論をはじめ、課題などを論じた序言に続いて、全体を大きく2つの編に分割するという編別構成が取られている。なお、初版を出版した数年後に出版された日本語版第4版では、この期間に本書と深く関連する2論文(Wittfogel 1932

宇佐美・山本訳 1939, 同 1935 森谷・平野訳 1939) を作成した。ウィットフォーゲルは、このようなこともあり、本書が取った方法論、およびそれに関する論争と密接に結び付いている若干の論点について、日本の読者に予備的な注意を喚起すると述べている。これらの3項目の論点は、本書の理解や解明にとって重要な指摘であると思われる。それ故、本書の構成の前に、かかる点を検討しておく (Wittfogel 1931 平野監訳 1997 (上): 18-19)。

1. これまでの中国研究や中国滞在での結果、アジア的生産様式は特殊な生産様式である。かかる生産様式は、特殊なアジア社会および特殊なアジアがもつ専制主義とに照応する特殊な生産様式である*²⁸。
2. 中国は原始時代からではなく、周時代(紀元前1100ごろ-256年)の終りからアジア的社会に突入した。中国の場合、氏族社会の解体過程および国家形態という2つの変則性(Zwei Urgelmässigkeiten)が認められる。この特徴を有する中国の社会経済体制と国家は、秦・漢時代(紀元前221-220年)から隋時代(581-618年)に至る期間では、インドなどの他の大アジア的国家と比較すれば、疎漫にのみ中央集権化されたにすぎないが、大運河の人工灌漑設備をもっている。それ以降隋代においては、上述した後者の変則性つまり国家形態の変則性を克服した意味で著しく中央集権化を堅固なものにした。
3. 社会経済体制の分析に関しては、それに対応する自然基礎の分析を代置してはならないことは、マルクス主義経済学では常識のことである。しかし、自然基礎は社会経済の所与の自然的基礎である。それ故、社会経済体制の基礎と看做せる社会経済構造分析と深く、また全面的、構造的に理解するためには不可欠なものといえる*²⁹。かかる点に関して、本書では、自然的=技術的現象を取扱う場合、

その内で作用する社会=階級的な場面を同時に示すのは、かような立場を貫徹しているためである。

ウィットフォーゲルは、以上の論点を考慮に入れて、本書を理解することを、読者とりわけ日本の読者に期待しているのである。本書は、

第1編 歴史的に考察した中国の生産活動の体系

第1章 中国の経済過程における、自然によって条件付けられた生産諸力

第2章 中国の労働過程の社会的に条件づけられた生産諸力

第2編 中国の経済過程と諸基本特徴

第1章 農業的生産過程

第2章 中国における農業生産の関与機関としての国家

第3章 広義の農業

第4章 前資本主義中国の生産過程の工業的方向

第5章 「アジア的」な中国における運輸、商業、利附資本の経済的機能

附録 「アジア的」中国の経済的総行程の概観(第一次的把握)——中国の経済表

という構成で、中国に関する体系的な分析が詳細に展開されている。多岐にわたる内容を有する章構成の特徴は、地理学とりわけ経済地理学的な分析方法によって、体系的に整理・分析している点である。かかる点は、ウィットフォーゲルが、本書完成の直前に、経済地理学に関する学説史や理論を含む論攷(Wittfogel 1929 川西訳補 1933)を發表するなど、地理学理論に精通していたためであると推察できる。

本書第1編においては、中国における生産力の体系を歴史的つまり時代的に考察・分析している。すなわち第1章では、気質や素質など人間に備わ

っている生理的=心理的な諸特性、および土地、温度、水力、鉱産資源などに代表される自然環境=自然諸条件が主対象として取り上げられている。第2章では、第1章で考察した自然によって条件づけられた生産諸力を基礎・土台とする労働過程の生産諸力の分析が主としてなされている。また第2編では、第1編を受けて、大きく2つの内容が展開されている。すなわち、その第1は、中国における伝統的な生産様式の中心であった農業の生産過程に関する分析である。それには、灌漑用水、治水組織、農業経営、土地所有などの項目が取り上げられている(第1章)。第2章以下の各章では、農業の関与機関としての国家、前資本主義的な工業がみられる国家、「アジア的」な中国における商業機能を有する国家など、中国の経済的過程の基礎構造を国家レベルにおいて分析・検討している。

かように、本書の内容は非常に多岐にわたり、かつ広大な野望をもった意欲的な著作といえる。かかる多岐な内容を有する中国社会の中でも、その基盤あるいは土台となったのは、自らが強く主張する水力社会論であった。このような水力社会論とは、どのような特徴をもっているのだろうか。かかる論点を展開している、本書第2編第1章を中心に、次に検討していくことにする。

『中国の経済と社会』は、既に指摘した如く、中国社会および文化の諸段階を歴史的・体系的に分析・考察しようとする著作として位置づけることができる。分析・考察の前提となったのは、経済および社会の基盤あるいは土台と看做される水つまり水力との関連であった。中国においては、灌漑(本書では人工灌漑と表記)による水利用が農業の必須条件であった(Wittfogel 1931 平野監訳 1977(上):202)。それ故、中国に関しては、水力=灌漑用水が、伝統的な中国の社会および文化の時間的差違すなわち発展段階を規定する最大の要因であった。かように、中国の水力社会を論じ

るには、灌漑用水を主体とする水力の利用形態の理解なしには不可能であるといわざるを得ない。そこで、灌漑を主体とする水力問題から検討を開始する。

ウィットフォーゲルは、「水が多すぎたり、また少なすぎたりすることは、中国の死活問題である」(Wittfogel 1931 平野監訳 1977(上):202)と指摘する。つまり、降雨量に代表される自然的給水量の過多、過少により、地域区分が可能となる。そしてそれが、農業形態の相違と大いに関連している、と推定している。

第3表は、降雨量の有無を基準にして、地域区分を行なったものである。第3表中の「追加」は、流量が過少のときにみられ、灌漑を必要とする場合を指す。「保障」は、灌漑によって不足分を供給しなければならない場合をいう。一般には、降雨が不確実、不規則な場合にみられる。「補足」とは、ほとんどを灌漑による給水に依存する場合である。この場合、降雨は周期的にしか生じていない場合が該当する。また第4表は、灌漑を含む自然的給水が必要以上に過多に供給される場合である。この原因としては、第4表にみられるように、気候および土性(土壌の性質)により2つに大別できるといえる。次の第3表および第4表から、ウィットフォーゲルは、灌漑の機能は異なった自然環境=自然条件下では異なった形態がみられると結論づけた(Wittfogel 1931 平野監訳 1977(上):204-205)。

以上論じたような特徴を有する中国の農業は、上述した灌漑システムと非常に強固に結び付いていた。かかる農業は、中国の経済制度の構造的な中核を占めるものであった。しかも、すべての自然的な農業環境はそれぞれ中核地域を有していた。かかる中核地域は、経済関係は勿論のこと、政治的な関係においても同様に重要であった。この点に関して、ウィットフォーゲルは、「中華」と呼ばれることの多い中国文明の中心地、あるいは政

第3表 自然的給水（降雨量）による地域区分

雨量	1 全く不十分なる場合	2 少ない場合				3 充分なる場合			
	時間的配分	(a) 周期的	(b) 周期的	(c) 普遍的	(d) 普遍的	(a) 周期的	(b) 周期的	(c) 普遍的	(d) 普遍的
降雨到来の合規性	不適當	不確實	確實(?)	不確實	確實	不確實	確實	不確實	確實
灌漑の目的	農業生産一般を可能にすること	追加補足保障	追加補足	追加保障	追加	補足保障増進	補足増進	保障増進	増進
該当地域	西部および北部の乾燥する辺境地域	北部中国の沖積層および黄土地域(黄河)		中部中国の米作地方(揚子江)	3への過渡的地域, — 湖北湖南および南部浙江の諸省		熱帯的な南中国 稲の二期作		

〔出所〕 Wittfogel, K. A. (1931) *Wirtschaft und Gesellschaft Chinas: Versuch der wissenschaftlichen Analyse einer grossen asiatischen. Agrargesellschaft* 平野義太郎監訳 (1977)「新訂 解体過程にある中国の経済と社会(上)」204より一部改正

第4表 自然的給水過多地域の区分

4 過大なる場合				
原因	A. 気候にある場合		B. 土性にある場合	
	(a) 局地的降雨の過多なるとき	(b) 地帯的 (regional) 降雨の過多なるとき (上流)	(a) 局地的な地表の情勢 (沼沢状)	(b) 洗滌して、泥土を除かれやすい土壌の型 (上流)
結果	洗滌し、硬皮層をつくる	沼濫	沼沢化	河床が高まりすぎる。氾濫
保護方策	耕地を段丘化する。耨による硬皮層の粉碎。排水設備	築堤	排水	浚渫 築堤
該当地域	まず大平野の東北部、だがほとんどその他の至る処にもみられる	かなりの程度に、中国のすべての河川の中流地域および下流地域にみられる	大平野の諸部分 西江、およびその他のデルタ	何よりもまず中国東北部の黄土地域

〔出所〕 Wittfogel, K. A. (1931) *Wirtschaft und Gesellschaft Chinas: Versuch der wissenschaftlichen Analyse einer grossen asiatischen. Agrargesellschaft* 平野義太郎監訳 (1977)「新訂 解体過程にある中国の経済と社会(上)」205より一部改正

治・経済の中核地域は固定的なものではなく、農業が主体であった時期においては、幾度となく中核地域が移動した。さらに、その後も同様に、工業化された中国においても、中国は新たな場所に、新たな権力の中心地を創設したと論じている (Ulmen 1978 亀井監訳 1995: 194-195)。

かように、ウィットフォーゲルは、マルクスに依存して、中国に代表される東洋型の農業社会における灌漑用水の統制は、効率の生産のための協業と、組織および行政の指導的中心地の発達を当然必要とさせたことを主張した (Wittfogel 1931 平野監訳 1977 (上): 204-205)。すなわちウィットフォーゲルは、中国の経済、政治的中核地域および国

家全体における、灌漑を主体とする治水、水利施設設置の重要性を指摘した。その場合、治水、水利施設はそれぞれの自然環境=自然条件によって異なっていることを付言することを忘れなかった。

ウィットフォーゲルの水力社会論の結論として、とりわけ中国社会の特徴を代表する中国文明は、水力利用の種々の異なる形態の利用によって、以下の3時期に区分できるとした (Ulmen 1978 亀井監訳 1995: 197-198)。

第1期は、灌漑農業が地域的であり、堤防や運河を建設する技術はほとんど発達していなかった。周時代以前の社会が該当する。

第2期は、農業生産に好都合な大規模な連続さ

れた治水・水利施設の建造がみられた。施設のネットワーク網の発達により、地域は経済、行政的、文化的統一に達した。しかし、中央政府は未だ中国全土を支配するような官僚制度を創設できなかった。古代の終りから隋の煬帝の時代（在位 604-618年）に開削された「大運河」が建設されるまでの時代が該当する。

第3期は、「大運河」が建設された以降の時代が該当する。かかる運河を掌握することにより、中央集権的な官僚国家の出現となった。

5. 結語——結びに代えて——

中国の伝統的な要素を多分に残存している、近代以前の中国は、水力の利用およびその統制を行なうことで、段階的に発展してきた。その事実をウィットフォーゲルは、具体的かつ詳細に分析・検討を行なった。一般に、ウィットフォーゲルの水力社会論と称されるのは、この分析・検討を実施するために用いた、理論に付けられた名称といえよう。本書『中国の経済と社会』は、自らの理論を、アジア的社会的な典型的な国家と看做されている中国において、実証的に展開したものである。しかしながら、中国に事例を選定したためか、自らが強力に主張する水力社会論の全貌ないし構想は不完全なものとなった。水力社会論の全貌ないし構想は、ウィットフォーゲルの学問形成の集大成とでもいえる *Oriental Despotism. A Comparative Study of Total Power* (1957) の出現を待たねばならなかった。それ故、ウィットフォーゲルの水力社会論を論じる場合には、かかる著作を参照して論を展開する必要がある。かような意味において、本稿は、ウィットフォーゲルの主張する水力社会論の一部を論じた、予察的な内容となった点は事実として認めなければならない。しかも、『中国の経済と社会』で展開している水力社会に関する内容の一部しか考察できなかった点と合わせて、今後水力社会論について、再度検

討したく念じている。とはいうものの、『中国の経済と社会』の体系だった構成は、ウィットフォーゲルが地理学なかつ経済地理学を専門の1つとしていることに起因するという、新事実も発見できた。地理学研究者としてのウィットフォーゲルは、さらにもっと評価されてよいのではあるまいか。

なお、本稿でも度々引用したマルクスおよびウェーバーに関しても、マルクスでは、生産様式とくにアジア的産様式、ウェーバーについては、官僚制というそれぞれの主要概念の理解が充分とはいえなかった。そのため、生産様式、官僚制という両概念については、再度文献などを読み直す作業を行なって、かかる概念のより正確な把握に努めたい。

註

*1—一般には、ウィットフォーゲルの研究の集大成と目される大著 (Wittfogel 1957 湯浅訳 1995) において、マルクス主義的観点を放棄し、「反共産主義者」としての立場から論を展開したとされる。

*2—かかる事情、すなわち評価が変更された理由については、拙論 (田畑 2011: 93(2) など) でも論じたことがあるが、本稿と関連するので、その要点を指摘すると次のようになる。すなわち、第二次世界大戦前における日本のマルクス主義者間では、コミンテルン主導による「27年テーゼ」によって示された日本に関する現状分析について、「講座派」と「労農派」と各々称される集団に大きく分裂した。前者「講座派」に所属する集団が多く、主流派を形成した。この集団はコミンテルンの直系たるロシア共産党こそが真の左翼組織で、かつ革命主体であると看做していた。しかし、ウィットフォーゲルは、当時ドイツ共産党を除名された、いわゆる転向者であったので、とくに「講座派」に属する研究者を中心に、ウィットフォーゲルに対する嫌悪感が拡大した。このことを1つの契機として、

- ウィットフォーゲル個人に対する評価が否定的なものになった。
- *3—かかる点に関しては、1951年の公開聴聞会から6年後に開催された公開聴聞会において、ノーマンを自殺に追い込んだのはウィットフォーゲルの証言ではなく、わが国の大変著名な経済学者都留重人の証言であることが判明している(Ulmen 1978 亀井監訳 1995: 458, 湯浅 2007: 265-266 など)。なお、ウィットフォーゲルについて膨大な資料を発掘・駆使して非常に詳細かつ正確な伝記を記したウルメン(Ulmen)によれば、ウィットフォーゲルの公開聴聞会での証言は、ある種の誘導尋問に引っかかり、「モリス(公開聴聞会の尋問者—筆者註)の不運なそして無責任とも言うべき質問はあいまいなものであり、それ以前の証言に全く基づかない結論を証人に求めたものである」(Ulmen 1978 亀井監訳 1995: 485)という状況での発言であった。
- *4—筆者は、中華人民共和国成立後、中国国内旅行が許可されはじめた初期の1983年から、西南中国の少数民族居住地区を訪問し、現在まで継続して調査・研究に従事している。これらの調査・研究に関しては拙著(田畑・金丸 1989, 同 1995, 田畑他 2001 など)を筆頭に、多数の論攷を出版・発表している。
- *5—既存の拙論(田畑 2011: 92(3))などで論じたように、認識という用語を次のような意味内容で使用している。認識は、哲学の専門用語としては認識して論じること、換言すれば認識論(epistemology)として使用されている。すなわち認識論は、思考の内容から切り離された思考の形式法則を論究するという立場として観念されている。しかし本稿では、このような認識を知り得た成果に則して論じるという哲学的な専門用語として使用するのではなく、どのようにしてそれを知り得たかという方法的反省に立って、分析・検討を行なうという意味で用いることにする。
- *6—Theory of Hydraulic Societyの日本語訳。一般には、本文にみられるようにこの用語は「水力社会論」と訳されることが多い。しかし、「水力社会論」のキーワードである“Hydraulic”を原語通りに「治水的」と記している研究者もいる(中島 1977: 204)。本稿では、“Hydraulic”が使用されている意味内容を重視して「水力的」とした。
- *7—この点に関して、既存の拙論(田畑 2011: 79(16))でも論及したが、本稿作成と多大に関連しているので、再度簡潔に指摘しておく。すなわち、湯浅起男は、ウィットフォーゲルに関する研究報告を社会経済史学会名古屋大会で口頭発表を行なったら、会場の座を白けさせ、その後友人たちもすべて去り、「天涯孤独」の身に置かれることになったと述べていることなどからもうかがえる(湯浅 2007: 34)。
- *8—以下、ウィットフォーゲルとウルメンとの関係、およびウィットフォーゲルの経歴や研究業績に関しては、非常に詳細に分析・検討したウルメンの評伝(Ulmen 1978 亀井監訳 1995)に述べられている。それ故、本稿において、これらの点については、わが国におけるウィットフォーゲル研究の第1人者である湯浅起男同様に、ウィットフォーゲルの各種の著作などから確認する労を省略し、上記ウルメンの著書の記述を利用させていただいた。
- *9—かかる意味などから考えると、ウィットフォーゲルはマルクス主義を放棄した、すなわち転向したとはいええない。ウィットフォーゲルが嫌悪したのは、ロシア革命(1917年)後、ロシア政府が実施した、一国社会主義国家に代表されるロシア型のマルクス主義つまり社会主義の傾向であった。この点については、ウィットフォーゲルを論じる場合、非常に重要な論点なのであるが、本稿作成の論点と離れる。それ故、他日稿を改めて論じたいと念じている。
- *10—かかる農業形態の典型的なものとしては、焼畑農業が挙げられる。焼畑農業の特徴は、常畑などで実施される、一般的な農業とは異なり、肥料を播布せず、基本的に農具を使用しないことである。中国では、山間部などにおいて、ヤオ族を筆頭に現地では少数民族と称されている非漢族の一部が伝統的に従事してきた。
- *11—中島健一によれば、エンゲルス(Engels, Fr.)は、これらの労働力および管理などを監督・指

- 導する者を、河川灌漑の「惣請負人」(Gesamtunternehmer in der Beriesselung der Flusstäler)と名付けた(中島 1977: 59)。
- *12—中島健一は、かかる典型的な地域の事例として、ティグリス・ユーフラテス河流域の両河地方、ナイル川下流のナイル河谷、インダス川中流のインダス地方、黄河中流の黄河地方の4地域を取り上げている。これら4つの大河流域は、各々古代文明の発祥地(古代の4大文明)であるという共通点を有している。
- *13—ティグリス・ユーフラテス川は、河川中に含まれる塩分量が他地域の乾燥地方の河川流域と比較するとさほど多くの量ではない。しかし、寡雨と暑熱、低平な大平原による排水不良などが重なって、長期間の灌漑により耕地に多量の塩化物を蓄積してきた(中島 1977: 71)。その上に、さらに灌漑用水の過不足により塩化現象が進展することになる。かかる塩化現象を二次的塩化と呼ぶ。
- *14—ウィットフォーゲルは、自然と社会との関係を論じた場合と同様に、水力社会における「第二の自然」の相対的第一性を強調する。しかし、この場合にも、石井知章が論じているように、自然条件(「第一の自然」)によって社会システムのあり方が決定されるという「地理的唯物論」を慎重に退けている(石井 2008: 55)。なお、ウィットフォーゲルの地理的批判は、彼の代表的な地理学的論攷(Wittfogel 1929 川西補訳 1933)に詳しい。
- *15—湯浅起男は、本文にみられる「水力社会」と「水力文明」との関係を次のように説明している。すなわち、東洋の専制主義は1つの文明現象で、かかる文明は「水力社会」において本格的に成熟する。それ故、「水力社会」はかかる文明の「中心」地帯を占める。また「水力社会」は、1つの制度的秩序であるから、地理的、技術的、経済的な要因や要求の1つだけでは論証不可能な概念といえる(湯浅 2007: 68)。
- *16—ウィットフォーゲルの「水力社会」に対する批判は数多く存在し、悪意に満ちたものが多い。石井知章は、その著書の中で、これらの批判に対して簡潔に紹介している(石井 2008: 60-64)。
- *17—このように、ウィットフォーゲルは「東洋社会」に代わる概念として「水力社会」あるいは「水力文明」という用語をキーワードとして使用する。その理由は、「資本主義的体制の勃興は絶対主義と時を同じくしていた。…(中略)…東洋の絶対主義が西洋でこれに対応するものと比較して、決定的に包括的で、より抑圧的であることを見落さなかった」(下線筆者註 Wittfogel 1957 湯浅訳 1995: 19)という点を考慮したためであると推察できる。
- *18—以上の水力社会および水力文明の両論は、地域の中心部からみた社会や文明の類型であった。しかしながら、中心部の社会に起源をもつ国家(専制国家)や文明が形成されれば、かかる軍事力や行政の手腕に支配されて、その文明が移植された地域を、中心部に対して周辺部と呼ぶ。周辺部では、中心部において有力とされた水利体系の密度は基準としての意味をもたなくなる。つまり、水力経済的なものよりも、非水力的な建造や組織、搾取の各領域における絶対主義的方法の発展を評価するという、官僚制の密度を基準として、周辺部はその傾向がより強い周辺部とより弱い亜周辺部に3区分される。すなわち、中心部—周辺部—亜周辺部という3種構造が確認できるのである(湯浅 2007: 72-73)。これら中心部—周辺部—亜周辺部の3重構造を有する水力社会に関しては、ウィットフォーゲルが主唱する水力社会を理解するうえでは重要な意味をもつ概念と看做され、ウィットフォーゲルも著作(Wittfogel 1957 湯浅 1995: 213-293)において、詳細に分析・検討を加えている。本稿では、このように水力社会を理解するうえでは重要な概念であるという指摘に留めておく。
- *19—特定の地域に限定して、その地域内における地理学研究を地誌(地誌学)という。わが国の著名な地理学研究者の一人である藤岡謙二郎は、その著作の中で、「地理学の主目的は土地地域の記述すなわち地誌であって、因果関係の現象の証明すなわち環境論の説明ではない」(藤岡 1988: 7)と明確に述べているように、地理学の最終目標は地誌=地域地理学であるという。地誌は“Regional Geography”の日本語訳で、多くの

地理学研究者はかかる訳語を踏襲している。しかし、語義を忠実に訳せば地域地理学となる。少数ではあるが、この訳語を使用している研究者も存在する。それ故、上述したように、地誌つまり地域地理学という等式が成立するのである。

- *20—ウィットフォーゲルの経歴に関しては、ウルメンによる評伝 (Ulmen 1957 亀井監訳 1995) に詳しい。筆者も収集した論攷や著書などの著作を分析・検討することで、彼の学問形成を中心に経歴を論じたことがある (田畑 2011 (上) : 92(3)-87(8))。経歴から判明するように、ウィットフォーゲルは、青年時代から社会主義思想に強い関心を持ち、1920年独立社会民主党の分裂後に、新しく成立したドイツ共産党に著名な哲学者コルシュ (Korsch, K.) とともに入党している。このような経緯から、1911年清王朝が崩壊し、それ以降政治的混乱に陥った中国に対して、社会主義思想との関連から強い関心をもつことになった。
- *21—湯浅起男によると、「マルクス・レーニン主義研究所 (ソ連) のリアザーノフがマルクスのインド・中国系におけるアジア社会の分析を紹介したり (『マルクス主義の旗の下に』第1巻2号)、ヴァルガが「中国革命の経済的諸問題」(『計画経済』第12号) を発表した時期であった (湯浅

2007 : 133)。

- *22—当時のウィットフォーゲルの中国に関する著作は、ウルメンの著書の末尾 (Ulmen 1978 亀井監訳 1995 : 906-855) に年代順に並べられた主要な文献リストが付けられている。文献リストは、著者ウルメンも述べている如く、詳細ではあるが完全なものではない。ナチス時代 (1933-1945年) に消えてしまったものや、名もない左翼雑誌に報告されたもの、さらにはペンネームで書かれたものなどが多く存在するからである。附表では、かかる20編にも及ぶウルメンの文献リスト (1926-1928年) から筆者が管見することができた、中国に関する代表的な文献を中心に挙げておいた。
- *23—ウィットフォーゲルの中国社会論は、本文で述べたように、マルクスの提唱する「アジア的生産様式」を研究の基盤あるいは土台として構築されている。それ故、中国社会を論じる場合、かかる「アジア的生産様式」の考察も研究対象とすべきである。しかしながら、かかる概念に関しては、わが国においても、非常に多数の論攷や著書が存在し、議論がなされてきた。ウィットフォーゲルの「アジア的生産様式」については、稿を改めて検討したい。
- *24—ウルメンによれば、マルクスは、アジア的社会が水力的国家および君主制を採用している点は

附表 ウィットフォーゲルの中国に関する代表的著作 (1926-1928年)

年代 (年)	表題	出版社, 雑誌名
1926	○Die englische Bourgeoisie und China	Die Internationale 9-6
	○Neuere Literatur über China	Die Internationale 9-11, 12
	○Das erwachende China. Ein Abriss der Geschichte der gegenwärtigen Probleme Chinas	Agis Verlag
1927	○Schanghai-Kanton, Vereinigung Internationale Verlags-Anstalten (Berlin) "Ein Weltatlas für Arbeiterleser"	Die Internationale 10-2, 3
	○San Yat Sen und die chinesischen Revolution	Die Internationale 10-8
	○Renegaten der chinesischen Revolution	Die Internationale 10-8, 10. 11-1
1928	Was geht uns China an?	Die Front, Zeitschrift für Wirtschaft, Politik, Kultur und Arbeiterbewegung 1-2

註 表題の冒頭に○印が付いていない著作は未見。

[出所] Ulmen (1978) *The Science of Society, Toward and Understanding of the Life and Work of Karl August Wittfogel* 亀井兎夢監訳 (1995) 「評伝 ウィットフォーゲル」901-900より作成

認めたが、このような社会では生産手段を統制・制御しうる支配者階級が存在するという事実には気付かなかった。この点において、ウィットフォーゲルはマルクスの理解を超えていた。また、ウェーバーは、「非労働的」かつ「強力な水力的」官僚制を検討しているが、それを1つの「支配者階級」(Ständische Herrschaft)と看做していた。この点において、ウィットフォーゲルは、同様にウェーバーの理解を超えていた。すなわち、ウィットフォーゲルは、搾取する「行政的役人階級」と「絶対君主」の双方で構成される「階級国家」に中国社会の姿を投影したのであった。さらに、民主的な試験制度とされる「科挙」の仕組は、一般的に裕福な官僚志願者にとって有利な制度であるとし、この点を肯定・承認している、ブルジュア中国学者の立派を批判した(Wittfogel 1957 亀井監訳 1995: 123-124)。

- *25—正式な書名は *Wirtschaft und Gesellschaft Chinas, Versuch der wissenschaftlichen Analyse einer grossen asiatischen. Agrargesellschaft vol. I.* である。なお同書の翻訳名は、1931年版では『解体過程にある支那の経済と社会(上)・(下)』であるが、1977年発行の改訂版では『新訂・解体過程にある中国の経済と社会』に変更されている。本稿では改訂版を参考にし、同書を『中国の経済と社会』と表記する。
- *26—この点に関して、湯浅赳男も同様に、書名をウェーバーの著書名と同一にして敬意をあらわすと共に、その理由に関しては、「ウェーバーが『儒教と道徳』で記述したものを一段と深く掘りさげたという自負があったからであろう」(湯浅 2007: 177)と論じ、ウィットフォーゲルの著作がウェーバーの影響を強く受けていることを示唆している。
- *27—かかる点に関しては、ウィットフォーゲルはその著作の中で、「生産様式というマルクスの概念を没却するために、一連のマルクス主義的研究家たちは、マルクスが「アジア的生産様式」と名付けたところのものを、単に外面的のみに取扱い、また時としては、これを否定することさえ至らしめた」(下線筆者註 Wittfogel 1931 平野監訳 1977: (上) 2) と、一連のマルクス主

義者(主流派マルクス主義者)の立場を批判した。

- *28—ウィットフォーゲルは、日本とくに日本の農村が、中国などにみられるアジア的生産様式に照応する社会に本質的に所属するものではなく、特別に「アジア凶荒」(Östliche Note)の特徴を有する封建社会、とくに後期封建社会の崩壊過程に属していると考えていた(Wittfogel 1931 平野監訳 1997(上): 18)。
- *29—本書では、これらの自然基礎の中でも水力を重視しており、伝統的な中国社会を典型的な水力社会であると看做している。

引用文献

- 藤岡謙二郎(1988)「五訂人文地理学〈第二改訂版〉」, 大明堂, 東京。
- Hegel, G. W. F. (1840) *Vorlesungen Über die Philosophie der Geschichte*, Berlin. 長谷川宏訳(1994)「歴史哲学講義(上)・(下)」岩波書店(岩波文庫), 東京。
- 石井知章(2008)「K・A・ウィットフォーゲルの東洋的社会論」社会評論社, 東京。
- 川田俊昭(1976)ウィットフォーゲルにおけるアジア的生産様式の問題—マルクス主義者としての在り方—, 東南アジアの潮, 2, 118-125。
- 小島晋治・丸山松幸編(1986)「中国近現代史」, 岩波書店(岩波新書), 東京。
- 中島健一(1977)「河川文明の生態史観」, 校倉書房, 東京。
- 中島健一(1983)「灌漑農法と社会=政治体制」, 校倉書房, 東京。
- 田畑久夫(2003)「照葉樹林文化の成立と現在」, 古今書院, 東京。
- 田畑久夫(2011)ウィットフォーゲルの地理認識(上)・(下)—『地理学批判』を中心に—, 昭和女子大学文化史研究, 14, 94(1)-77(18), 15, 134(1)-107(28)。
- 田畑久夫, 金丸良子(1989)「中国雲貴高原の少数民族—ミャオ族・トン族—」, 白帝社, 東京。
- 田畑久夫, 金丸良子(1995)「中国少数民族誌 雲貴高原のヤオ族」, ゆまに書房, 東京。
- 田畑久夫, 金丸良子, 新免康, 松岡正子, 索文清, C. ダニエルス(2001)「中国少数民族事典」, 東京堂出

- 版, 東京.
- Ulmen, G. L. (1978) *The Science of Society, Toward and Understanding of the Life and Work of Karl August Wittfogel*, Mouton Publishers, New York.
- 亀井兎夢監訳 (1995) 「評伝 ウィットフォォーゲル」, 新評論, 東京.
- Wittfogel, K. A. (1926) *Das erwachende China. Ein Abriss der Geschichte der Chinas*, Agis Verlag, Vienna. 三木猛訳 (1927) 「目醒つつある支那」, 白揚社, 東京. なお同訳書は筆者未見である.
- Wittfogel, K. A. (1929) Geopolitik, geographischer, Materialismus und Marxismus, *Unter dem Banner der Marxismus* 3-1, 4, 5. 川西正鑑訳補 (1933) 「地理学批判」, 有恒社, 東京.
- Wittfogel, K. A. (1931) *Wirtschaft und Gesellschaft Chinas, Versuch der wissenschaftlichen Analyse einer grossen asiatischen. Agrargesellschaft, 1, C.* L. Hirschfeld Verlag, Leipzig. 平野義太郎監訳 (1934) 「解体過程にある支那の経済と社会 (上)・(下)」, 中央公論社, 東京, 同新訂版 (1977) 「新訂解体過程にある中国の経済と社会 (上)・(下)」, 原書房, 東京.
- Wittfogel, K. A. (1932) Die natürlichen Ursachen der Wirtschaftsgeschichte, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 67-4~6. 宇佐美誠次郎・山本鉞治訳 (1939) 経済史の自然的基礎, 森谷克己・平野義太郎編訳「東洋社会の理論」, 日本評論社, 東京.
- Wittfogel, K. A. (1935) The Foundations and Stages of Chinese Economic History, *Zeitschrift für Sozialforschung* 4-1. 森谷克己訳 (1939) 支那経済史の諸基礎並びに諸段階, 森谷克己, 平野義太郎編訳「東洋社会の議論」, 日本評論社, 東京, 55-122.
- Wittfogel, K. A. (1938) Die Theorie der orientalischen Gesellschaft, *Zeitschrift für Sozialforschung* 7-1, 2. 森谷克己, 平野義太郎訳編 (1939) 「東洋社会の理論」, 日本評論社, 東京, 1-51. 但し原論文の約2分の1の抄訳。
- Wittfogel, K. A. (1957) *Oriental Despotism: A Comparative Study of Total Power*, Yale Univ. Press, New Haven. 湯浅起男訳 (1995) 「新装普及版 オリエンタル・デスポティズム」, 新評論, 東京, 1-646. なお同訳書として, アジア経済研究新訳 (1961) 論争社がある。
- 湯浅起男 (2007) 「東洋的専制主義論の今日性—還ってきたウィットフォォーゲル—」, 新評論, 東京.

(たばた ひさお 生活機構学専攻 教授)

受理年月日 平成 27 年 9 月 30 日

審査終了日 平成 27 年 12 月 1 日